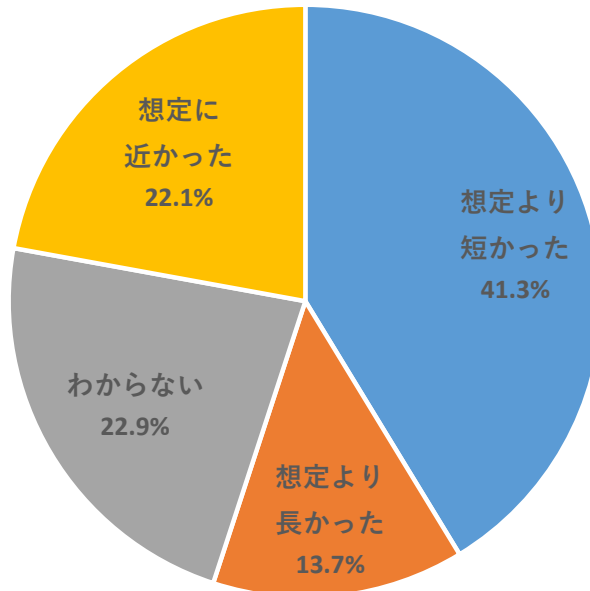


介護保険における福祉用具利用期間の当初見込みと実態の比較に関する調査 概要

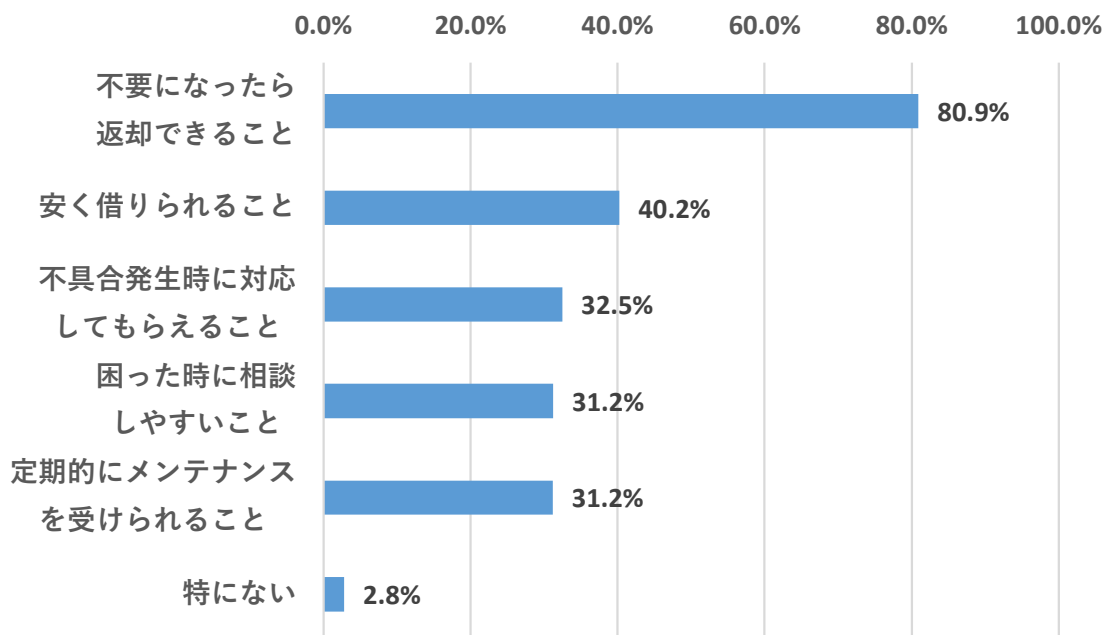
1. 主な調査結果

問1：この福祉用具を返却することになりましたが、利用を始めるときを思い返して、この福祉用具の利用期間は想定通りでしたか？



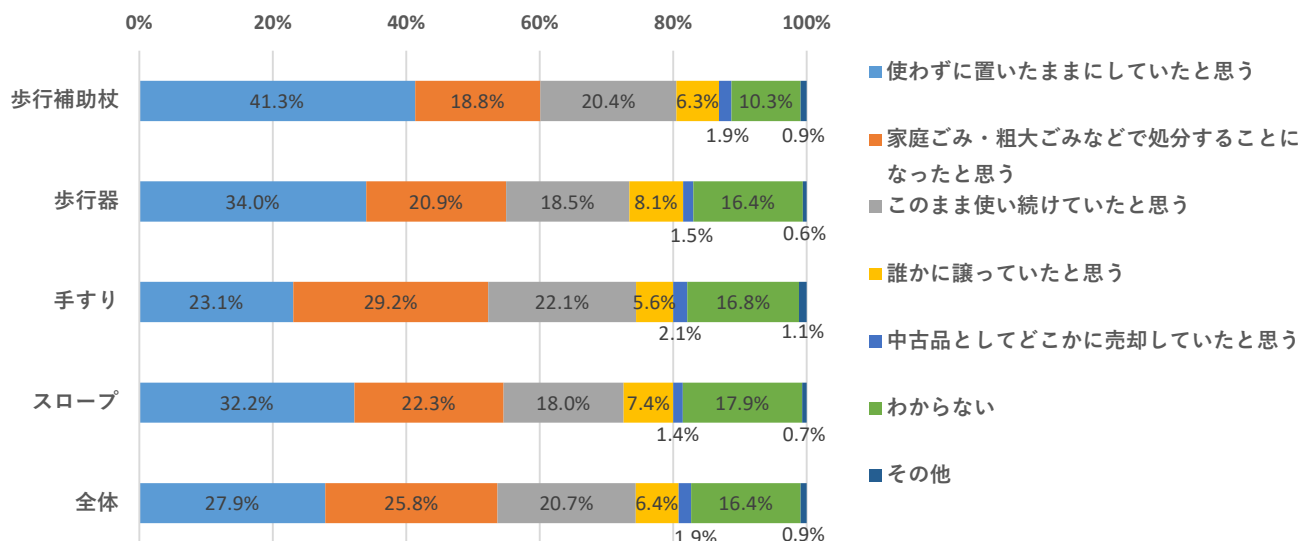
「想定より短かった」が41.3%で最も多く、「想定より長かった」が13.7%、「わからない」が22.9%、「想定に近かった」が22.1%であった。

問2：返却するこの福祉用具について、レンタルで良かったと思う点がありますか？（複数回答）



「不要になったら返却できること」が80.9%で最も高く、次いで「安く借りられること」が40.2%、「不具合発生時に対応してもらえること」が32.5%と続いた。

問3：もし、この福祉用具を購入していたとしたら、どうしていたでしょうか？



全体では、「使わずに置いたままにしていたと思う」が27.9%で最も高く、次いで「家庭ごみ・粗大ごみなどで処分することになったと思う」が25.8%と続いた。

2. まとめ

利用者（家族）は自身で今後の身体状況を予測することが難しいという調査結果となった。これは、福祉用具を導入する際に利用期間を推定することが難しいということが言える。

貸与と購入の選択肢があった場合には、

- ①貸与の特性が広く理解されていることから貸与を選択する者が多く購入を選ぶ者が少ない
- ②利用期間の想定ができない中で、長期間利用すると想定して購入した結果、短期間の使用のあと家庭内での処分に苦慮することとなる

こと等が想定でき、「購入」を選択肢として設定することの意義が見出せない。

また、利用者（家族）等は制度として定着している貸与の利点を理解していることや、身体状況の改善等の変化に応じて適切な交換が実施されている現状が確認でき、貸与の仕組みは利用者の安全や資源の有効活用に資することが把握できた。

3. 調査概要

(1) 調査目的

利用者において福祉用具が不要となり返却する時点で、その福祉用具の利用期間が、利用者が思っていた当初の利用見込み期間と比べて相違がなかったかを調査目的とした。

(2) 調査対象

- 当協会の理事及び監事の企業が運営する福祉用具貸与事業所（361事業所）
- 以下の条件を満たす福祉用具を回収する事例
 - ・対象期間：2023年4月10日（月）～23日（日） ※回収日基準
 - ・対象種目：歩行補助つえ、歩行器、手すり、スロープ（介護保険対象）

(3) 回答利用者数

男	女	総計
1,426 (37.3%)	2,398 (62.7%)	3,824 (100.0%)

(4) 延べ回収数量

歩行補助杖	歩行器	手すり	スロープ	総計
426	1,625	3,907	726	6,684

本調査の詳細は、当協会ホームページに掲載しています。

<https://www.fukushiyogu.or.jp/guide/index.html>

